

## 8月30日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ウクライナが露ベルゴロド州を攻撃 1日で死者1人、6人が負傷(2023年8月28日)

ウクライナ軍は国境を接するロシアのベルゴロド州の民間人の居住区に対して、8月26日一日だけで140発近くの砲撃を行ったほか、無人機から爆発物を投下した。同州のヴァチェスラフ・グアドコフ知事がテレグラム・チャンネルを通じて明らかにした。

知事によれば、無人機の投下した爆発物により民間人1人が死亡、ウクライナ軍の多連装ロケット砲の攻撃で6人が負傷した。

知事によれば、家屋約50軒、社会施設2棟、企業の建物3か所、8台の自動車が被害を受けた。



### ●トベリ州墜落事故の全犠牲者が明らかに プリゴジン氏も搭乗 = 露捜査委員会 (2023年8月27日)

27日、ロシア連邦捜査委員会は、8月23日にトベリ州で発生したジェット機墜落事故の犠牲者の分子遺伝学的検査を完了したと発表した。

その結果、10人の犠牲者全員の身元が確認され、搭乗者名簿に記載されていたものと一致した。

トベリ州で23日、モスクワからサンクトペテルブルクに向かっていたプライベートジェット「エンブラエル・レガシー」が墜落した。同機には乗組員3人を含む10人が搭乗していたが、機体は大破しており、搭乗者は全員死亡。搭乗者名簿にはロシアの民間軍事会社「ワグネル」の代表エフゲニー・プリゴジン氏の名前が記載されていた。



## ●「必死の行動に出た」英対外情報部の元諜報員が宇軍の反攻を語る(2023年8月27日)

ウクライナ軍は同盟国に対して自らを正当化するために必死になってロシアの防衛線を突破しようとしているが、成果は出ていない。英対外情報部(MI6)の元諜報員アラステア・クルック氏がYouTubeチャンネル「Judging Freedom」の番組で語った。

クルック氏は「ウクライナ軍は前線でせめて何かを達成しようとして必死の行動に出たが、彼らは負けており、何も達成することができなかった」と述べた。

同氏は続けて、欧米は紛争地帯で起きていることに不満を抱いていると強調し、北大西洋条約機構(NATO)の装備品が供与されたにもかかわらず、ウクライナ軍は反転攻勢中に前線で成果をみせることができなかったと指摘した。

こうした背景からクルック氏は、米国とその同盟国はもはやこれまでと同じ量の兵器を新たにウクライナに提供することはできないと考えている。同氏は、ウクライナ軍にとってこれは突破口を開く最後のチャンスだったと締めくくった。



## ●DNPのある村の夏の風景(2023年8月27日)

子どもたちはロスグバルディアの車列を出迎えに外に出て来て、果物やトウモロコシを贈る。そして隊員も子どもたちにお菓子の箱をプレゼント。

<https://twitter.com/i/status/1695791990020169981>



## ●【ウクライナ避難民 in ノルウェー】(2023年8月28日)

もうウクライナには住みたくない。

政府が人々に対する義務を果たさない国に住みたくない。

警官が歩道を歩いていた少年を轢き逃げして、そのまま家に帰って、人を殺したその日に暖かいベッドに寝ていた国に住みたくない。

兵士が必要な訓練もされずに戦線に送られて、まともな治療も受けられない国に住みたくない。

みんな勝利を期待しているけど、それからどうなるかわかっている？

今以上の貧困、壊れたインフラ、毎度の汚職、障害者、傷痍軍人でいっぱい。それが私たちの国。

<https://twitter.com/i/status/1695819488825098343>



## ●ゼレンスキー5,000,000\$の邸宅購入(2023年8月27日)

※投稿者コメント:何千という兵士が亡くなっているのに暴挙



## ●オバマはアメリカ生まれではない(2023年8月27日)

アメリカ国民はだまされた。彼らは騙され、その結果、私たちの国と世界は今、大混乱に陥っている。すべては偽のバラク・オバマの出生証明書から始まった

専門家はオバマの出生証明書が詐欺であったと断言する

”今日は、あなた方の何人かが理解し、本当のことを語れるようになる情報をたくさん聞くことになるでしょう。実際、これは非常に専門的な話ですが、注意して聞けば証拠は明らかです。これから 2 人の専門家の話を聞きます。これらの専門家は 2 つの大陸に別れており、お互いに何の知識もなく、同じような結論を導き出している。繰り返しになるが、この話を聞いて、ありのままを伝えようとする人がいることは承知している。”

--”私たちや、この文書にあえて疑問を投げかけた人たちは、何年もの間、特定のインターネット・ソースのメディアの大部分において、誤ったレッテルを貼られ、著しく批判されるラインとなってきた。今日、我々は記録を正すつもりだ。今日皆さんが見聞きすることに衝撃を受けると思います”。

-- 今保安官が言ったように、犯罪捜査をするときは、証拠に導かれなければならない。決して証拠を先導してはならない。私の動機は、この文書をクリアにすることだった。というのも、正直言って、私は信じなかったからです。こんなことが可能だとは思わなかった。この国でこんなことが起こるとは思わなかった。信じられなかった”。

- ”2012 年、文書調査官リード・ヘイズの話をした。リード・ヘイズについて話そう  
アメリカ国民はだまされた。騙された

- ”2012 年に、文書鑑定人リード・ヘイズについてお話ししました。リード・ヘイズについてお話ししましょう。1974 年以来、40 年以上にわたって法医学文書、筆跡鑑定に携わってきた男で、その専門知識は高く評価されており、裁判所も認める専門家、文書鑑定人です。悪質な小切手に悪質なサインをされたときに相談する男です。あなたが駆け込むのはこの男だ。法律事務所はいつも彼を利用している。彼は悪名高い。ヘイズ氏について話しておこう。私はオバマ支持者だ。彼に 2 回投票した。彼は行くし、私は合衆国大統領を傷つけるようなことは決してしない。私が彼に言ったのは、リード、私はあなたに合衆国大統領を傷つけるよう頼んでいるのではない。この文書を見て、問題ないと言ってほしいんだ。少なくともそうしてくれるか？彼はそれを見てくれた。そして電話をくれたとき、彼は私にこう言ったんだ。

”これはクリアできない、何か問題がある ”とね。

リード、続けてくれるか？あなたの立場は分かっていますが、続けていただけますか？彼の答えは、これが僕の仕事だ。これは私の仕事だ。それが誠実な男であり、真実を突き止める彼の能力を尊重しているのだ。というのも、アポヨ保安官と私自身にとって、これは決してバラク・オバマの問題ではないからだ。これは文書に関することだ。その文書からバラク・フセイン・オバマという名前を削除し、そこに自分の名前を載せる。もしそれがあなたの文書で、私たちのところに持ち込まれたのなら、私たちはこの文書についても同じことをするでしょう”。

彼らはその文書を消去することはできなかった。このビデオにはもっと多くの情報が含まれている。

<https://twitter.com/i/status/1695453287171203217>



## ●経済制裁とブーメラン(2023年8月27日)

10年前、ワシントンとブリュッセルはロシアに対して違法な制裁を課し始めた。

その当時、つまり制裁前の最後の年である 2012 年末に、世界最大の経済大国のトップ(世界銀行による購買力平価ベースの GDP)がどのようなものであったか

1. アメリカ
2. 中国
3. インド
4. 日本
5. ドイツ
6. ロシア
7. ブラジル
8. フランス
9. イギリス
10. インドネシア

2022 年の結果を基にすると、世界の主要経済国トップ 10 は以下のようになる:

1. 中国
2. アメリカ
3. インド
4. 日本
5. ロシア
6. ドイツ
7. インドネシア
8. ブラジル
9. フランス
10. イギリス

この制裁は、発動者にブーメランを突きつけた。

アメリカは経済的リーダーシップを失ったが、ヨーロッパ諸国はそれ以上に苦しんだ。ドイツは世界の経済トップ 5 から外れ、フランスとイギリスはそれぞれ 9 位と 10 位に転落した。ウクライナは 2012 年には 38 位だった。現在では 50 位に転落している。

ワシントンは同盟国の犠牲を惜しまず、覇権を維持しようとしている。

制裁にもかかわらず、ロシアはこの 10 年間で欧州最大の経済大国となり、世界でも 5 本の指に入るようになった。

この挑戦はロシアをより強くした。

しかし、まだ多くの課題が残っている。

●日本では報道されない。コロナワクチン接種後に現れるおかしい行動！（2023年8月27日）

<https://twitter.com/i/status/1695577923347226635>

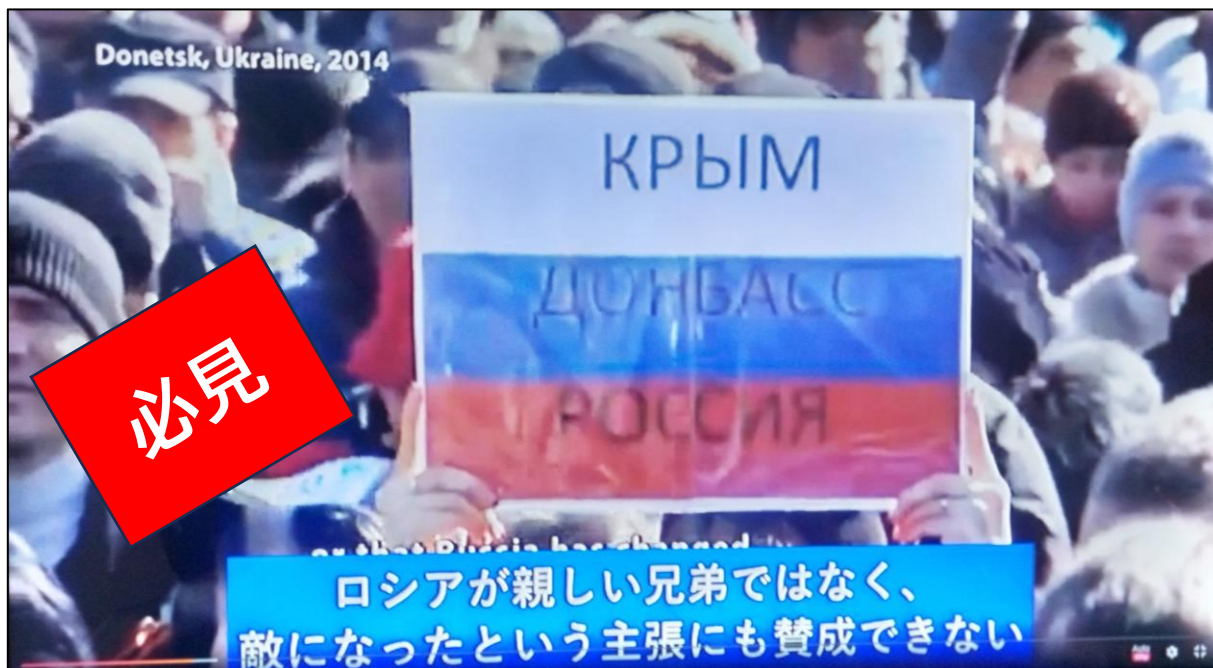


※安齋注:これもウクライナ戦争とは関係ないが、「都合の悪いものは報道されない」という例として。

●タチアナ・ボルシュ監督『ドンバスー昨日・今日・明日』（54分、必見映像）

※安齋注:「悪魔のロシア、可哀そうなウクライナ」と感じて「反ロシア・ウクライナ支援」に取り組んでいる人は是が非でもこういう映像を見て判断して貰いたいですね。

<https://odysee.com/@Jafa:2/Jafa-3.26.2022-DONBASS-PRELUDE-TO-WAR:a?r=E4t8hWeHMbD8Pwm1omPY1doYnMRt1ZoU>



●日本とウクライナ 防衛分野の協定締結へ向け、準備開始の可能性(2023年8月30日)

岸田首相は、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談を実施し、その中で日本が引き続きウクライナを支援する用意は「揺るぎない」と述べた。ゼレンスキー大統領はこれに対し、謝意を表した。

日本の外務省が発表した。

ゼレンスキー大統領の報道部は、ウクライナは日本との二国間の防衛協力に関する協定締結に向けて協議を始める用意があると表明した。これは 7 月に日本が議長国として開催した G7 サミットの総括宣言に記された、キエフへの安全保証に関する内容を指している。

会談では、来年 2024 年初めに日本で開催予定の「ウクライナ復興会議」へ向けた準備についても話し合われた。

共同通信の報道によれば、岸田首相はさらに、北大西洋条約機構(NATO)の基金に拠出した 3 千万ドルを活用し、ウクライナに対無人航空機検知システムなど殺傷性のない装備品の供与を進める方針を説明した。両氏は今後も緊密に連携する考えで一致した。



## ●ウクライナ軍が露ブリャンスク州に砲撃 子ども 1 人を含む数名が死亡、負傷者 5 人 (2023 年 8 月 30 日)

29 日、ウクライナ軍がロシアのブリャンスク州クリモヴォ居住区に砲撃し、その結果、子ども 1 人を含む数人が死亡し、5 人の民間人が負傷した。アレクサンドル・ボゴマズ州知事が自身の SNS テレグラム・チャンネルを通じて明らかにした。

知事によれば、死亡した中には 10 歳の児童が含まれている。また負傷者の中にも子どもがおり、全員に医療が施されている。

砲撃により、学校の校舎、行政の建物、民家がそれぞれ数棟損壊した他、エネルギー供給に支障が生じている。

ウクライナ軍は国境を接するロシアのブリャンスク、クルスク、ベルゴロドの数州に対して繰り返し攻撃を行っており、それには多連装ロケット砲、戦車、無人機が用いられている。



## ●米国はキエフのロケット用にクラスター弾頭の供給を検討＝マスコミ(2023年8月29日)

米国防総省は、キエフに多連装ロケットランチャー用にクラスター弾頭を供給する可能性を真剣に検討している。クラスター弾頭はそれまでに供与していた爆弾よりもはるかに射程距離が長い。ワシントン・ポスト紙が報じた。

「ジョー・バイデン米大統領政権の役人らは、ウクライナ紛争が2024年、あるいはそれ以上長引くという見通しを立てるにつれ、西側の軍事支援にいくつかの重要な変更を検討している。例えば、ワシントンでは、米国がロケット用にクラスター弾頭用部品の供給するという案を支援する声が高まっている。これは2023年7月にキエフに供給を開始したもので、砲身型ロケット弾よりも遠くまで命中する」ワシントンポストはこう報じている。

ワシントンポストによれば、一方で米国防総省は、ゼレンスキー大統領の執拗な訴えにもかかわらず、現段階ではウクライナ軍への長距離ミサイル ATACMS の供与を拒否している。記事によれば、おそらく米国には中国との紛争の脅威が高まる中、自国の軍事的即応性を損なうことなく、十分な数のミサイルをウクライナに供給する自信がない。米国防総省はこうすることで、キエフへの軍事支援を断固として強化するつもりだが、そのためには進軍をひとつの方面に集中させ、NATOの弾薬を無駄遣いしないと いうことを唯一、相手に頼んでいる。米国の試算によれば、ウクライナ側は開戦以来約200万発の155ミリ砲弾を撃ち込み、西側の在庫をほぼ使い果たしている。

スプートニクは、キエフがクラスター爆弾を米国以外の複数の第三国からもすでに受け取っていると報じている。



## ●宇軍の反攻を失敗に終わらせたロシアの誘導爆弾の威力 露軍事専門家が語る(2023年8月29日)

ウクライナ軍の反攻が失敗した原因として米国人ジャーナリストが挙げているロシアの誘導爆弾について、ロシア人軍事専門家のヴァシーリィ・ダンディキン予備役一等大尉はロシアの「レンタ・ル」紙からの取材に、非常に効果的な武器だとコメントしている。

ダンディキン氏によれば、誘導爆弾は通常弾を改良する過程で生まれた。爆弾は制御がきく誘導弾となり、翼をつけることでロシアの航空機をウクライナの防空システムから守る防御力が高まった。ダンディキン氏によれば、誘導爆弾は具体的な座標の受信後、目標に投下される。しかも、計画爆弾はウクライナの防空システムの攻撃ゾーンには入らず、数十キロの経路も想定した設計になっている。

「誘導爆弾の爆薬は敵の拠点も破壊し、装備品や弾薬も破滅させて、その両方に甚大な損害を与え



るほどの威力を持つ」

ダンディキン氏の話では、ロシア軍兵士が最もよく使用するのはソ連の航空機搭載爆弾 FAB-500 とその改良型 FAB-1500。ダンディキン氏は、ロシア軍はもっと強力な弾薬を保有しているものの、それらが実際に使われたという話は聞いたことがないと語っている。



## ●米国、日本への長距離ミサイル売却を承認 上海や平壤も射程(2023年8月29日)

米務省は 28 日、日本への長距離ミサイル「JASSM-ER」の売却を認める決定をした。日本が進める敵基地攻撃能力の取得の一環で、中国沿岸部や北朝鮮のほぼ全域、ロシア極東が射程に入るとみられる。費用は最大で 1 億 400 万ドル(152 億円)と見積もられており、今後議会の承認を経て正式契約を結ぶ見込み。

海外への兵器供与を管轄する米国防総省・国防安全保障協力局の発表によると、日本側は JASSM-ER を最大で 50 発求めている。日本側が負担する 152 億円のなかには、対ジャミング装置や訓練用ミサイル、付属部品や弾薬支援、ソフトウェアを含む機密の技術支援、輸送や整備のサポート、人材訓練などが含まれる。

米議会は今後 30 日以内に承認の是非を決定する。運用方法としては航空自衛隊所属の「F-15J」を中心とした各種戦闘機を見込んでいる。同局は発表で、「高度な長距離攻撃システムによるスタンドオフ能力を得ることで、現在及び将来の脅威に対する日本の防衛力を向上させる」と強調。一方、文末には「地域の基本的な軍事バランスを変えるものではない」と取ってつけたように加えている。

### とにかく数が必要

日米の政治家や官僚がいかに説明しようとも、中国や北朝鮮、ロシアへの対抗を見据えたものであることは明らかだ。JASSM-ER は空対地ミサイルで、主な用途は敵の防空網の範囲外から敵基地を攻撃することだ。

もちろん、中国や北朝鮮を刺激しないため、発表ではどの都市が射程に入るかには触れられていない。だが、このミサイルの射程は 926 キロ以上に達するといわれており、九州・沖縄方面で運用すれば上海などの中国沿岸部、平壤を含む北朝鮮のほぼ全域、日本海も含めればウラジオストクなどの口

シア極東も射程に収まる。現状では考えにくいだが、韓国の黄海沿岸から戦闘機で発射すれば、理論上は北京もぎりぎり射程に入る。

スタンドオフ能力の向上は、主に台湾有事における中国への対抗となっている。もっとも、今回購入する 50 発だけでは「話にならない」。中国には 175 の大規模空軍基地があり、1 カ所を壊滅させるのに必要な弾数は、弾薬の量や命中率によって異なるが 10～24 発といわれている。全てを叩くとすると、少なく見積もって 1750 発、最大で 4200 発が必要となる計算だ。

実際に全ての中国軍基地を攻撃する必要はないかもしれないが、北朝鮮にも 70 の空軍基地があることも考慮すると、数千発単位の本ミサイルを保有しなければ抑止力にさえならない。中国、北朝鮮とまともに戦う気であれば、2 万発あっても十分とはいえない。

日本政府もそれは重々承知のはずで、今回の JASSM-ER 以外の長距離攻撃ミサイルの開発、導入を進めている。最大射程 1600 キロの米製巡航ミサイル「トマホーク」を 400 発購入して、海上自衛隊が保有するイージス艦全 8 隻に装備させる計画が進んでいるほか、射程を 1000 キロに拡大させた国産の 12 式誘導弾能力向上型の開発、量産、島嶼防衛用の極超音速ミサイルの研究も進めている。



## ●露外務省、9 月国連総会での立場表明(2023 年 8 月 29 日)

ロシア外務省は 9 月に行われる第 78 回国連総会を前に、国際情勢をめぐるロシアの基本的立場を示した声明を発表した。全文は露外務省公式サイトに掲載されている。

声明では、国連総会の目的は世界的課題における国連の調整的な役割を再確認するとともに、多極化する国際システムを強化することと述べられている。ロシアとしては各国の主権平等の尊重や内政干渉の拒否などを示した国連憲章に基づいた世界経済や国際関係を支持するとしている。

また、ウクライナにおける特殊軍事作戦については、ウクライナ政権が 8 年に渡りドンバス住民に対して戦争を行い、ミンスク合意を履行しなかったため、ロシアは民間人の保護措置を取らざるを得なくなったと従来の立場を改めて表明。特殊軍事作戦は国連憲章 51 条に基づいて行われ、ロシアへの安全保障上の脅威がなくなるまで遂行されるとしている。

また、ロシアは外交的解決の道を拒否したことはなく、現地の状況と国益を考慮した対話の用意があるとしている。

また、ドンバス 2 共和国、ザポロジエ、ヘルソン両州の編入については、国連憲章や民族自決を定めた 1970 年の友好関係原則宣言に基づき、住民の自由意志によって決定されたとした。

国連総会の首脳級議論は 9 月 19～25 日、米ニューヨークの国連本部で行われる。

